

港湾計画

- 概ね10年程度の将来を目標年次として、取扱貨物量などの港湾の能力、港湾施設の規模及び配置、港湾の環境の整備及び保全等に関する事項を定める港湾法第3条の3に規定される法定計画
- 現在は、平成26年12月に策定された「第8次改訂港湾計画」に基づき、施設整備等を実施している

港湾計画検討の経緯

<東京港を取り巻く情勢の変化>

- 産業構造の変化等によるアジア地域との取扱貨物量の増加、世界的な船舶大型化の進展
- 少子高齢化による労働力の不足、AI・IoT等の情報技術の進展
- 首都直下地震等の切迫性、激甚化・頻発化している高潮・暴風等のリスク増大
- 脱炭素社会の実現に向けた取組の必要性 など

- 東京港を取り巻く情勢の変化に対応するとともに、2040年代を見据えた長期的な視点で東京港を進化させるため、令和4年1月に長期構想を策定
- 長期構想を指針として、「第9次改訂港湾計画」を令和5年度目途に策定していく

令和2年11月	第96回東京都港湾審議会「東京港第9次改訂港湾計画に向けた長期構想」(諮問) 東京都港湾審議会 長期構想検討部会による検討(計8回)
令和4年1月	第98回東京都港湾審議会「東京港第9次改訂港湾計画に向けた長期構想」(答申)
令和4年9月	「東京港第9次改訂港湾計画に向けた調査検討委員会」設置

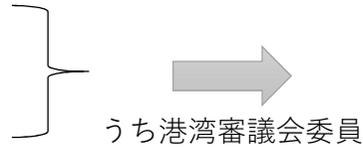
東京港第9次改訂港湾計画について

港湾計画の検討体制

○ 港湾計画調査検討委員会：港湾の能力、港湾施設の規模及び配置等を検討

(構成委員) 20名

- ・ 学識経験者 5名
- ・ 港湾利用者 9名
- ・ 関係行政機関 6名



国土交通省関東地方整備局・関東運輸局、財務省東京税関
海上保安庁第三管区海上保安本部、警視庁交通部

氏名	所属・役職
大脇 崇	公益社団法人日本港湾協会 理事長
多田 正博	日本機械輸出組合 部会・貿易業務グループ グループリーダー
水庭 千鶴子	東京農業大学地域環境科学部造園科学科 教授
二村 真理子	東京女子大学現代教養学部国際社会学科 教授
鶴岡 純一	一般社団法人東京港運協会 会長
山崎 元裕	東京倉庫協会 会長
宇佐美 和里	一般社団法人日本船主協会 常務理事・企画部長

○ 船舶航行安全対策検討委員会：船舶の航行・操船等を検討

スケジュール（予定）

	令和4年度	令和5年度		
東京都港湾審議会	今回 ☆	中間報告 ☆	諮問・答申 ☆	
関係機関等との調整		交通政策審議会 ☆		
東京都港湾局		パブリックコメント		公示 ☆
港湾計画調査検討委員会	→			
船舶航行安全対策検討委員会	→			